

第2回稲美町空き家等対策協議会 次第

と き 平成28年6月16日(木)午後3時30分～
ところ 稲美町役場コミュニティセンター ホール

1. 開 会

2. 会長あいさつ

3. 委員の紹介

4. 副会長の選出

5. 協議事項

(1) 計画に定める事項について

(2) 稲美町空き家等対策計画(素案)について

6. その他

7. 閉 会

稲美町空き家等対策協議会 委員名簿

平成28年6月16日現在

No.	区 分	氏 名	役職・職種	団 体	備考
1	町長	古谷 博	町長	稲美町	
2	地域住民	宮永 康雄	会長（加古小学校区）	稲美町自治会長会	※新任
3	地域住民	竹内 義和	副会長（母里小学校区）	稲美町自治会長会	※新任
4	地域住民	松野 司義	副会長（天満小学校区）	稲美町自治会長会	※新任
5	法務	稲垣 隆男	司法書士	兵庫県司法書士会播磨支部	
6	不動産	松本 高亮	宅地建物取引主任者（支部長）	兵庫県宅地建物取引業協会加古川支部	
7	建築	大西 秀継	建築士	兵庫県建築士会加古川支部	
8	福祉	藤本 博敏	民生委員児童委員協議会会長	稲美町民生委員児童委員協議会	
9	住民グループ	原 明里	副代表	いなみさん家	
10	学識経験者	稲富 恭	教授（副機構長）	兵庫大学 共通教育機構	会長

空家等対策の推進に関する特別措置法 (平成 26 年法律第 127 号) の概要

背景

公布日：平成 26 年 11 月 27 日

適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家等の活用のため対応が必要 (1 条)

参考：現在、空家は全国約 820 万戸 (平成 25 年)、401 の自治体が空家条例を制定 (平成 26 年 10 月)

定義

○ 「空家等」とは、建築物又はこれに附属する工作物であって居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地 (立木その他の土地に定着する物を含む。) をいう。ただし、国又は地方公共団体が所有し、又は管理するものを除く。(2 条 1 項)

○ 「特定空家等」とは、

- ① 倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態
- ② 著しく衛生上有害となるおそれのある状態
- ③ 適切な管理が行われないうことにより著しく景観を損なっている状態
- ④ その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にある空家等をいう。(2 条 2 項)

空家等

- ・市町村による空家等対策計画の策定
- ・空家等の所在や所有者の調査
- ・固定資産税情報の内部利用等
- ・データベースの整備等
- ・適切な管理の促進、有効活用

特定空家等

- ・措置の実施のための立入調査
- ・指導→勧告→命令→代執行の措置

施策の概要

国による基本指針の策定・市町村による計画の策定等

- 国土交通大臣及び総務大臣は、空家等に関する施策の基本指針を策定。(5 条)
- 市町村は、国の基本指針に即した、空家等対策計画を策定 (6 条)・協議会を設置 (7 条)
- 都道府県は、市町村に対して技術的な助言、市町村相互間の連絡調整等必要な援助 (8 条)

空家等についての情報収集

- 市町村長は、
 - ・ 法律で規定する限度において、空家等への調査 (9 条)
 - ・ 空家等の所有者等を把握するために固定資産税情報の内部利用 (10 条) 等が可能
- 市町村は、空家等に関するデータベースの整備等を行うよう努力 (11 条)

空家等及びその跡地の活用

市町村による空家等及びその跡地に関する情報の提供その他これらの活用のための対策の実施 (13 条)

特定空家等に対する措置 (※)

特定空家等に対しては、除却、修繕、立木竹の伐採等の措置の助言又は指導、勧告、命令が可能。さらに、要件が明確化された行政代執行の方法により強制執行が可能。(14 条)

財政上の措置及び税制上の措置等

市町村が行う空家等対策の円滑な実施のために、国及び地方公共団体による空家等に関する施策の実施に要する費用に対する補助、地方交付税制度の拡充を行う (15 条 1 項)。
このほか、今後必要な税制上の措置等を行う (15 条 2 項)。

施行日：平成 27 年 2 月 26 日 (※関連の規定は平成 27 年 5 月 26 日)

空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針【概要】

「空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）」第5条に基づき、国土交通大臣及び総務大臣が定めることとされている。

一 空家等に関する施策の実施に関する基本的な事項

- 1 本基本指針の背景
(1) 空家等の現状
(2) 空家等対策の基本的な考え方
 - ① 基本的な考え方
 - ・所有者等に第一義的な管理責任
 - ・住民に最も身近な市町村による空家等対策の実施の重要性 等
 - ② 市町村の役割
 - ・空家等対策の体制整備
 - ・空家等対策計画の作成、必要な措置の実施 等
 - ③ 都道府県の役割
 - ・空家等対策計画の作成・実施等に関する市町村への必要な援助の実施 等
 - ④ 国の役割
 - ・特定空家等対策に関するガイドラインの策定
 - ・必要な財政上の措置・税制上の措置の実施 等
- 2 実施体制の整備
(1) 市町村内の関係部局による連携体制
(2) 協議会の組織
(3) 空家等の所有者等及び周辺住民からの相談体制の整備
- 3 空家等の実態把握
(1) 市町村内の空家等の所在等の把握
(2) 空家等の所有者等の特定及び意向の把握
(3) 空家等の所有者等に関する情報を把握する手段
 - ・固定資産税情報の内部利用 等
- 4 空家等に関するデータベースの整備等
- 5 空家等対策計画の作成
- 6 空家等及びその跡地の活用の促進
- 7 特定空家等に対する措置の促進
 - ・ガイドラインを参照しつつ、「特定空家等」の対策を推進
- 8 空家等に関する対策の実施に必要な財政上・税制上の措置
(1) 財政上の措置
(2) 税制上の措置
 - ・市町村長による必要な措置の勧告を受けた「特定空家等」に対する固定資産税等の住宅用地特例の解除

二 空家等対策計画に関する事項

- 1 効果的な空家等対策計画の作成の推進
- 2 空家等対策計画に定める事項
(1) 空家等に関する対策の対象とする地区及び対象とする空家等の種類
その他の空家等に関する対策に関する基本的な方針
 - ・重点対象地区の設定、空家等対策の優先順位の明示 等
- (2) 計画期間
 - ・既存の計画や調査の実施年との整合性の確保 等
- (3) 空家等の調査に関する事項
 - ・対象地区、期間、対象など調査内容及び方法の記載 等
- (4) 所有者等による空家等の適切な管理の促進に関する事項
- (5) 空家等及び除却した空家等に係る跡地の活用の促進に関する事項
- (6) 特定空家等に対する措置その他の特定空家等への対応に関する事項
- (7) 住民等からの空家等に関する相談への対応に関する事項
- (8) 空家等に関する対策の実施体制に関する事項
 - ・各部署の役割分担、組織体制、窓口連絡先などの記載 等
- (9) その他空家等に関する対策の実施に関し必要な事項
 - ・対策の効果の検証、その結果を踏まえた計画の見直し方針 等

3 空家等対策計画の公表等

三 その他空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

- 1 空家等の所有者等の意識の涵養と理解増進
- 2 空家等に対する他法令による諸規制等
- 3 空家等の増加抑制策、利活用施策、除却等に対する支援施策等

【空き家等対策計画 作成スケジュール】

H28. 6. 16 現在

年	月	役割及び実施項目			その他
		本部・事務局	対策協議会	住民・議会・関係者	
平成 27 年度	5			常任委員会(5/14)	空き家等対策の推進に 関する特別措置法 H26. 11. 27公布 H27. 5. 26完全施行
	6	水道閉栓情報調査 空き家実態調査(自治会)			
	8	空き家現地調査 (~10月)			
	11			常任委員会(11/4)	
	1	本部会議①(1/15) (本部設置)			
	2	所有者意向調査 (2/5~3/10)		常任委員会(2/2)	
	3	実態調査結果 所有者意向調査結果 集約	空き家等対策協議会①(3/25)		
平成 28 年度	4				
	5			常任委員会(5/12)	
	6	本部会議②(6/14) (対策計画素案作成)	協議会②開催(6/16) (対策計画素案協議)		
	7				
	8	本部会議③ (対策計画案作成)	協議会③開催(8/) (対策計画案協議)	常任委員会(8/)	
	9			パブリック・コメント	
	10	本部会議④ (対策計画最終案作成)			
	11	本部会議⑤開催 (対策計画策定)	協議会④開催(11/) (対策計画最終案協議)	常任委員会(11/)	
	12	対策計画 公表			
	1				
	2			常任委員会(2/)	
3			議会(予算委員会)		